

常任・議会運営・特別委員会等委員名簿

(◎=委員長 ○=副委員長)

(平成26年10月15日現在)

Table with 10 columns: 会派名, 総務委員会, 市民環境委員会, 教育民生委員会, 建設経済委員会, 議会運営委員会, 放射能等災害対策特別委員会, 下総基地特別委員会, 決算審査特別委員会, 議会広報委員会. Rows include various political groups like 柏清風, 公明党, 日本共産党, etc.



定例会初日の9月5日に、田中晋議長及び小島晃治副議長の辞職に伴い、後任の正副議長選挙が行われました。投票の結果、日暮栄治氏が第67代議長に、中村昌治氏が第62代副議長に、それぞれ選出されました。続いて議員選出監査委員の山田一氏及び末永康文氏の辞職に伴い、山内弘一氏、海老原久恵氏を議員選出の監査委員に選任することに同意を求め、追加議案について採決を行い、これに同意しました。また定例会では、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、各委員会の委員構成は、左表のとおりです(平成26年10月15日現在)。

委員会視察

下総基地特別委員会 ●7月9日・10日

【視察地・視察項目】
◎八戸市(青森県) 基地対策及び基地周辺整備について
◎八戸航空基地(青森県) 基地の概要について

八戸市は、八戸市役所から直線で約4kmと極めて近い距離に八戸航空基地を有している。同市では、基地対策に関わる組織として、青森県、周辺市町村、警察、消防、東北防衛局とともに「八戸飛行場周辺航空事故連絡協議会」を結成しており、会合は年に1回開催され、八戸飛行場についてさまざまな協議を行っている。直近の事故については、平成25年9月にP-3Cの衝突防止灯カバーの

落下、本年4月には同じくP-3Cの救難無線装置が脱落、7月には陸上自衛隊の戦闘ヘリのゴム部品が落下する事故が発生している。市民からの苦情については、過去3年間なく、特に平成25年4月10日より11月11日まで、警戒待機一時移転のため航空自衛隊三沢基地所属のF-2戦闘機4機が配備されていたが、騒音等の苦情はなかった。また、同市から22kmにある三沢飛行場は、航空自衛隊の基地、民間の飛行場であるとともに、日米地位協定により米軍も利用している。そのため、八戸市は三沢基地の事故連絡協議会や青森県の基地関係市町村連絡協議会のメンバーにもなっており、この県の連絡協議会を通じて要望活

動を行っている。課題について、①三沢飛行場が悪天候等で使用できない場合、八戸基地への緊急着陸がふえるのではないかと懸念があること②三沢基地との距離が近く、多くの米軍関係者が八戸市に買物や飲食で訪れるが、数年に1度、婦女暴行や交通事故が発生しており、治安等に課題がある。八戸航空基地は、滑走路が長さ2,250m、幅45mで、下総基地と同じ規模である。主な任務は、①日本海北部・北海道周辺の警戒監視②災害派遣③民生協力として海水の観測、気象庁へのデータ提供④海外派遣としてソマリア沖アデン湾の海賊対処活動(P-3Cの派遣)である。東日本大震災時の基地の対応につ

いて、①航空機による人命救助活動②基地への被災者の受け入れ(累計約6,000人、一日最大1,000人)③航空機等による物資の輸送(1カ月で約90トン)④がれき撤去(20日間でダンプカー421台分)等の復興支援を行ったとのことであった。



P-3C 哨戒機

決算議案は特別委員会で

9月11日の本会議において平成25年度柏市歳入歳出、柏市病院事業会計及び柏市水道事業会計の決算の認定を求める3議案を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました(委員構成は上記委員名簿に記載)。

決算審査特別委員会審査日程

Table with 2 columns: Date, Item. Rows include: 10月27日(月) 総務委員会所管分, 10月30日(木) 建設経済委員会所管分, 11月4日(火) 教育民生委員会所管分, 11月6日(木) 市民環境委員会所管分, 11月18日(火) 総括審査, 11月25日(火) 取りまとめ、採決

放射能等災害対策特別委員会 ●8月5日

【視察地・視察項目】
◎大崎市(宮城県) 原子力発電事業所における災害発生時の対策

大崎市では、福島第一原発の事故後、平成24年4月1日に放射線対策室を立ち上げ、同月12日に「大崎市放射能対策指針」を策定。翌25年には対応策の進展や新たな課題に対処するために改定し、対応してきた。また、原子力発電事業所における災害発生時の対策については、女川原子力施設から30km以上離れているため、原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針において規定する「緊急時防護措置を準備する地域」には含まれていないが、市境から女川原発まで最も近いところで34kmの位置関係にあるため、万が一に備え、国のマニュアルを参考に、

大崎市地域防災計画に原子力災害対策について規定した。特に、災害時に住民へ情報を伝達する手段として、防災無線や広報車のほか、ラジオによる放送など多様なメディアの活用も検討している。また一部地域には既に防災無線の戸別受信機を全戸配布している。原子力発電施設からの情報収集については、現在東北電力と協定を結べ

文科省及び宮城県による航空機モニタリングの結果

